の移行や労働市場の流動化が一層進展することも予想されている。

（グローバル化の進展と国際的な地位の低下）

○　あらゆる場所でグローバル化は加速し，情報通信や交通分野での技術革新により，人間の生活圏も広がっている。また，世界の国々の相互影響と依存の度合いは急速に高まっており，貧困や紛争，感染症や環境問題，エネルギー資源問題など，地球規模の人類共通の課題が増大する中，我が国には，それらの課題の解決に積極的に取り組むことが求められている。

○　アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し，国際社会における存在感が増しており，欧米のみならず，アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなるとみられている。世界のGDPに占める日本の割合は低下傾向[14]にあり，2030年における日本の占める割合はさらに低下するとの予測[15]もある。社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化[16]しており，人材の流動化，人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。

（子供の貧困など社会経済的な課題）

○　子供の貧困は，相対的貧困率について改善が見られる[17]ものの，引き続き大きな課題である。専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は約８割となっている中で，家庭の社会経済的背景（家庭の所得，保護者の学歴など）と子供の学力や４年制大学への進学率には相関関係が見られること[18]を指摘する研究が存在する。

○　また，学歴等により生涯賃金にも差が見られる[19]。子供の貧困や格差問題に対して対策を講じなければ，2030年以降も貧困の連鎖，格差の拡大・固定化が生じる可能性がある。

（地域間格差など地域の課題）

○　人口移動の面では，東京一極集中の傾向が加速し，全人口の４分の１以上が東京圏に集中する中で，民間機関による地方公共団体の「消滅可能性」に関する分析結果[20]が発表され，多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与えた。

○　地域の経済動向をみると，雇用・所得環境の改善[21]が続いている一方，少子高齢化や人口減少といった構造変化もあり，経済環境の厳しい地域もみられる。消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり，東京圏とその他の地域との間には，一人当たり県民所得等に差が生じている。

○　また，大学進学率は都市部では高く地方では低い傾向が見られ，地域差が生じている。例えば，東京都と鹿児島県の高等学校等新規卒業者の大学進学率では，33ポイントの開きがある[22]など，地域によって高等教育に関わる状況も異なっている。

○　東日本大震災や平成28年熊本地震など各地の災害に対して，学校施設の復旧や就学支援，児童生徒の心のケア，学習支援，復興を支える人材の育成や地域の再生などが求められている。

（２）教育をめぐる状況変化

（子供・若者をめぐる課題）

○　幼児の発育に関しては，社会状況の変化等による幼児の生活体験の不足等から，基本的な技能等が十分に身に付いていないという課題が指摘されている。また，近年，国際的な研究成果などから幼児教育の重要性への認識が高まっている。

○　小・中学校の児童生徒の学力に関しては，Ⅱの１で述べた国内外の学力調査結果が近年改善傾向にあり，学習時間についても増加傾向にあるとの調査結果[23]がある。また，内閣府の調査[24]によれば，９割以上が学校生活を

14　「国民経済計算年次推計」（内閣府）によると，平成28（2016）年における我が国の名目GDPが世界のGDPに占める比率は6.5%であり，平成24（2012）年（8.2%）に比べ低下している。

15　「Looking to 2060：Long-term global growth prospects」（OECD）によると，OECDの計算による世界のGDPに占める日本の割合について，平成23（2011）年時点で6.7%であったものが，2030年には4.2%になるとの予測がなされている。

16　「在留外国人統計」（法務省）によると，我が国の在留外国人数は平成24（2012）年末が約203万人であったのに対し，平成29（2017）年12月末時点では，約256万人となっている。また，「海外在留邦人数調査統計」（外務省）によると，海外在留邦人数については，平成24（2012）年に約125万人であったのに対し，平成28（2016）年には約134万人となっている。また，「ジェトロ世界貿易投資報告」（平成29年版）によると，平成28（2016）年度の日本企業の海外売上高比率は56.5%であり，拡大傾向にある。さらに，「平成28年外資系企業動向調査」（経済産業省）によると，日本での今後の事業展開について，「事業の拡大を図る」と回答した企業は55.5%である。

17　「平成28年国民生活基礎調査」（厚生労働省）によると，17歳以下の貧困率は13.9%であり，12年ぶりの改善となっている。

18　「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」（国立大学法人お茶の水女子大学）によると，家庭の所得，父親学歴，母親学歴の合成尺度であるSES（社会経済的背景）と，小学校６年生，中学校３年生の国語，算数・数学における正答率に相関関係が見られるとされている。

19　「ユースフル労働統計2017－労働統計加工指標集－」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）によると，男性の正社員の生涯賃金は，大学・大学院卒270.0百万円に対し高卒207.3百万円，また非正社員では，大学・大学院卒153.6百万円に対し高卒128.3百万円となっている。

20　「ストップ少子化・地方元気戦略（平成26年５月８日）」（日本創生会議・人口減少問題検討分科会）。

21　「労働力調査　基本集計」（総務省），「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」（厚生労働省），「毎月勤労統計調査」（厚生労働省及び各都道府県）によると，2012年と比較して，直近では完全失業率は全ての都道府県で改善し，有効求人倍率は全ての都道府県で１倍を超え，時間当たりの賃金も全ての都道府県で上昇している。

22　「学校基本統計（平成17年度，平成29年度）」（文部科学省）によると，高等学校等新規卒業者の都道府県別の大学進学率は平成17（2005）年の最も高い東京都が51%，最も低い鹿児島県が26%であるのに対し，平成29（2017）年の最も高い東京都が64%，最も低い鹿児島県が31%と，その差は約25ポイントから約33ポイントに拡大している。

23　「第５回学習基本調査（平成27年）」（ベネッセ教育総合研究所）。

24　「平成25年度小学生・中学生の意識に関する調査」（内閣府）。